

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR課長

(氏名) 河原 拓

TEL 045-338-1980

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,117	10.7	2,083	16.6	2,046	15.5	1,290	18.7
22年3月期第3四半期	12,750	18.4	1,787	169.1	1,772	189.1	1,086	198.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27,637.02	27,620.46
22年3月期第3四半期	23,560.42	23,502.85

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	14,065		8,054	56.8		170,659.58
22年3月期	19,978		6,926	34.5		148,548.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,985百万円 22年3月期 6,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1,250.00	—	3,750.00	5,000.00
23年3月期	—	1,875.00	—		
23年3月期(予想)				1,875.00	3,750.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年3月期の期末配当には特別配当2,500円が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,200	13.3	2,600	14.4	2,600	18.6	1,600	6.9	34,193.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 47,540株 22年3月期 47,172株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 748株 22年3月期 748株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 46,792株 22年3月期3Q 46,133株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当第3四半期連結会計期間末の株式数(自己株式を控除)により計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金及びエコポイント等の政府による経済政策効果並びに中国を中心とする新興国における景気拡大等により、景況感の改善が進みましたが、後半は世界経済の不透明感及び円高の進行等により、景況感が悪化する中で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、日本ではエコポイント効果が認められ、また中国を中心とする新興国では、出荷台数で先進国を初めて抜いたものの、世界的なLCD TV需要としては、米欧でのマクロ経済の悪化等により市場の期待以下で推移し、パネル価格も下落基調で推移いたしました。一方、設備投資に関しては、主に中国への設備投資計画の活発化がみられました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については海外パネルメーカーを中心に拡販活動を行ってまいりました。

受注状況は、主に韓国及び中国向けの検査関連装置の受注並びに海外パネルメーカー向けの露光装置の受注を獲得しております。この結果、受注額は142億4千万円（前年同四半期は146億4千万円）、受注残高は92億3千万円（前年同四半期は128億1千万円）となりました。

販売状況は、主に韓国・台湾・中国向けの検査関連装置及び国内向けの露光装置などの受注を順調に消化した結果、売上高は141億1千万円（対前年同四半期比10.7%増）となりました。

原価については、引き続き原価低減活動及び製造コスト管理の強化に注力いたしました。一方、販売費及び一般管理費については、前年同四半期に比べ、研究開発費の拡充強化2億1千万円により、全体で2億3千万円増加しております。

この結果、連結営業利益は20億8千万円（対前年同四半期比16.6%増）、連結経常利益は20億4千万円（対前年同四半期比15.5%増）、連結四半期純利益は12億9千万円（対前年同四半期比18.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億1千万円減少し、140億6千万円となりました。主に「現金及び預金」の増加45億8千万円、「売掛金及び受取手形」の減少83億7千万円、「仕掛品」の減少15億7千万円によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ70億4千万円減少し、60億1千万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」の減少30億9千万円、「短期借入金」の減少33億5千万円によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千万円増加し、80億5千万円となりました。主に当第3四半期連結累計期間の連結四半期純利益12億9千万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、45億1千万円増加し、53億6千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、80億8千万円（前年同四半期は25億4千万円の取得）となりました。資金の取得は、主に売上債権の減少額81億6千万円、棚卸資産の減少額15億6千万円、税金等調整前当期純利益20億3千万円により、資金の使用は、主に仕入債務の減少額29億4千万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8千2百万円（前年同四半期は1億2千万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得による支出額6千7百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、34億3千万円（前年同四半期は14億3千万円の使用）となりました。主に短期借入金の純減額33億5千万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成22年8月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が11百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,378	870
受取手形及び売掛金	5,167	13,541
商品及び製品	58	23
仕掛品	2,082	3,653
原材料	301	393
その他	518	852
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	13,499	19,319
固定資産		
有形固定資産	240	301
無形固定資産	113	136
投資その他の資産		
破産更生債権等	84	110
その他	210	221
貸倒引当金	△84	△110
投資その他の資産合計	210	221
固定資産合計	565	659
資産合計	14,065	19,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,789	7,888
短期借入金	—	3,350
未払法人税等	357	334
製品保証引当金	251	425
引当金	62	113
その他	486	890
流動負債合計	5,946	13,002
固定負債		
引当金	63	49
固定負債合計	63	49
負債合計	6,010	13,051

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,322
資本剰余金	2,064	1,978
利益剰余金	3,850	2,822
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,198	6,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△204	△102
評価・換算差額等合計	△213	△101
新株予約権	69	30
純資産合計	8,054	6,926
負債純資産合計	14,065	19,978

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,750	14,117
売上原価	9,103	9,938
売上総利益	3,647	4,179
販売費及び一般管理費	1,859	2,096
営業利益	1,787	2,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
為替差益	10	—
受取保険金	—	8
その他	5	5
営業外収益合計	23	23
営業外費用		
支払利息	30	8
為替差損	—	45
その他	8	6
営業外費用合計	38	60
経常利益	1,772	2,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
国庫補助金	7	4
その他	0	—
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
固定資産圧縮損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	9	24
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,032
法人税、住民税及び事業税	806	636
法人税等調整額	△122	104
法人税等合計	684	741
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,290
四半期純利益	1,086	1,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,032
減価償却費	109	107
株式報酬費用	17	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△51
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	196	△171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	14
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	30	8
為替差損益 (△は益)	0	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
有形固定資産除却損	1	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
無形固定資産除却損	6	—
固定資産圧縮損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,683	8,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	471	1,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27	206
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△0	△3
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,650	△2,944
前受金の増減額 (△は減少)	1,155	△305
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	98	△19
小計	2,808	8,680
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△30	△8
法人税等の支払額	△242	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215	△0
定期預金の払戻による収入	216	—
有形固定資産の取得による支出	△72	△67
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△53	△10
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△82

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,300	7,550
短期借入金の返済による支出	△33,450	△10,900
長期借入金の返済による支出	△300	—
株式の発行による収入	125	172
配当金の支払額	△115	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△3,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986	4,517
現金及び現金同等物の期首残高	409	788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,396	5,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。